

都市災害対策部会・報告（16年度、17年度）

■検討部会設置について

平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災では、都市型災害としては近年まれにみる規模の被害に見舞われると同時に、震災後の復興にあたり数多くの貴重な教訓を残しました。

阪神・淡路大震災発災10年を迎えるにあたり次の都市災害に向けて平常時よりその発生時の緊急措置について備えを万全にすることはもちろん、復興期に我々専門家集団は何をするべきかを議論、情報共有し、住民、各種専門家職能団体及び研究者、行政等とのネットワークを構築して災害対策の調査、研究・研修・啓蒙等の諸活動を平常時より積極的に展開するべきとの観点より東京三弁護士会が発起人となり平成16年9月に共同で「災害復興まちづくり支援機構」を立ち上げた。

当協会もまちづくりの専門家組織として発足当初より参加しており、協会としては平成17年度より当調査研究委員会の専門部会として当部会を設置し、支援機構への積極的参加、アドバイスならびに協会との連携を図るべく部会活動を行ってきた。

都市災害対策部会部会長 大熊 喜昌

■メンバー

大熊 喜昌

大熊喜昌都市計画事務所

災害復興まちづくり支援機構 平成16年度・17年度活動報告

災害復興まちづくり支援機構総会資料より抜粋

災害復興まちづくり支援機構では、第1期の活動として以下の事項を行った。

1 主な研究・調査活動

- ① 2004年8月～2005年3月
 - (1)足立区まちづくり訓練への参加
 - (2)北区まちづくり訓練への参加
 - (3)墨田区まちづくり訓練の主催
 - (4)新宿区まちづくり訓練の主催
 - (5)葛飾区まちづくり訓練への参加
- ② 2004年11月30日 創立総会及び懇親会開催
- ③ 2004年12月 中越大震災視察
- ④ 2005年2月5日 阪神淡路大震災10年シンポジウム「大規模災害に備えてわれわれは何をすべきか。」を弁護士会館にて開催。シンポジウム参加者約350名。

- ⑤ 2005年3月 創立記念誌発行
- ⑥ 同月 福岡県西方沖地震に関して、各士業団体へ見舞い状発送

- ⑦ 2005年4月 中越大震災半年産官学リレーシンポジウム参加
- ⑧ 2005年5月 震災復興まちづくり支援プラットフォーム準備会議の結成及び「復興まちづくり訓練の手引き」作成に参加
- ⑨ 2005年8月～10月 世田谷区北沢地区まちづくり訓練（第1回～第3回）にオブザーバーとして参加。
- ⑩ 2005年8月 墨田区まちづくり訓練に参加。

2 運営委員会の開催

- ① 2005年5月10日（第1回）
- ② 同年6月22日（第2回）
- ③ 同年8月23日（第3回）
- ④ 同年10月24日（第4回）

支援機構の会員の状況（平成17年8月31日現在）

1 正会員

- ・東京弁護士会
- ・第一東京弁護士会
- ・第二東京弁護士会
- ・(社)再開発コーディネーター協会
- ・東京司法書士会
- ・東京税理士会
- ・東京都行政書士会
- ・東京土地家屋調査士会
- ・(社)中小企業診断協会東京支部
- ・(社)東京都不動産鑑定士協会
- ・東京都社会保険労務士会
- ・(社)東京都建築士事務所協会
- ・(社)日本建築家協会
- ・(社)日本技術士会

2 団体賛助会員

- ・(財)法律扶助協会東京都支部
- ・(財)日本建築防災協会

3 個人賛助会員

- ・中林 一樹（首都大学東京大学院教授工学博士）
- ・市古 太郎（首都大学東京工学部助手）
- ・饗庭 伸（首都大学東京工学部助手）
- ・佐藤 隆雄（(財)日本システム開発研究所理事・主席研究員）
- ・保倉 俊一（(財)住宅保証機構常務理事）
- ・福場 哲夫（(社)中小企業診断協会東京都支部）